

東京の水産業振興に向けた専門懇談会（第2回）

次 第

令和7年11月6日（木）

午前9時40分～午前11時10分

島しょ農林水産総合センター3階会議室

1 開会

2 議事

（1）懇談会でのご意見を踏まえた今後の施策の展開について

3 閉会

東京の水産業振興に向けた専門懇談会 専門家等名簿

委 員

氏 名	現 職 等
浦和 栄助	東京都水産物卸売業者協会 専務理事
田口 さつき	株式会社 農林中金総合研究所 主任研究員
長谷 成人	一般財団法人 東京水産振興会 理事
馬上 敦子	一般社団法人 全国漁業就業者確保育成センター 事務局長
和田 時夫	一般社団法人 全国水産技術協会 会長

(五十音順、敬称略)

東京の水産業振興に向けた専門懇談会(第2回)座席表

令和7年11月6日(木) 9時40分～11時10分
島しょ農林水産総合センター3階会議室

モニター (資料)	オンライン出席 ・農林水産部長 ・安全安心・地産地消 推進担当部長	
事務局 (水産課職員)	和田 委員	馬上 委員
事務局 (水産課職員)	浦和 委員	田口 委員
長谷 委員(座長)		
都職員		
【出入口】		



東京の水産業振興に向けた 専門懇談会 (第2回)



令和7年11月6日



専門懇談会を踏まえた施策展開の方向性

- ① 資源管理の高度化・安定化
- ② 気候変動に対応した水産業の展開
- ③ 水産業の担い手の確保・育成
- ④ 東京産水産物の流通促進

水産専門懇談会を踏まえた施策展開の方向性①

分野	資源管理の高度化・安定化
委員からの意見	施策の方向性
<p>○ キンメダイの資源管理</p> <ul style="list-style-type: none">・ 関係県にも働きかけを行い、共通の管理方策を定め、実施していくことが重要・ 許可制等の導入に向け、都のリーダーシップを期待・ 操業情報収集システムは、漁業者の資源管理に対する参加意識を高める上からも大変有効 <p>○ クロマグロ遊漁への対応</p> <ul style="list-style-type: none">・ クロマグロの資源管理を進めるうえで、遊漁にもルールを守ってもらうことが重要	<ul style="list-style-type: none">・ 都の海区漁業調整委員会による承認制導入に向けた調整を加速・ キンメダイ漁業の許可制導入等を国に提言・ 資源管理の更なる推進に向け、漁業者協力のもと、デジタル技術を活用した操業情報の収集を推進・ 来年度から始まるクロマグロ遊漁の届出制に対応する指導や取締などの体制を検討

水産専門懇談会を踏まえた施策展開の方向性②

分野	気候変動に対応した水産業の展開
委員からの意見	施策の方向性
<p>○陸上養殖</p> <ul style="list-style-type: none">・ 気候変動に左右されない水産業の実現を図るうえで、陸上養殖は重要な取組の一つ・ 施設規模や、マーケットも想定した魚種の検討などを進めて行くことが重要 <p>○磯焼けへの対応</p> <ul style="list-style-type: none">・ 海藻種の変化等にも対応した研究や施策の展開が重要 <p>○操業の安全確保、効率化</p> <ul style="list-style-type: none">・ 気象、海象変化を踏まえた情報提供の在り方を検討していく必要がある・ 漁船へのAIS導入は、安全確保の点で効果的	<ul style="list-style-type: none">・ 企業等と連携し、多摩地域で陸上養殖のビジネスモデルを構築・ 利島村で貝類種苗を活用した陸上養殖を推進・ 神津島村と連携しチョウザメ養殖を開始 <ul style="list-style-type: none">・ 専門家の提言を踏まえ、海洋環境の変化に対応した藻場の保全・創造の取組を推進・ 魚類、藻類の種苗生産に向けた研究、施設整備を着実に推進 <ul style="list-style-type: none">・ 海況予測精度向上に向けSUとの連携を検討・ 漁船の安全対策にデジタル技術活用を検討

水産専門懇談会を踏まえた施策展開の方向性③

分野	水産業の担い手の確保・育成
委員からの意見	施策の方向性
<p>○漁業後継者の獲得</p> <ul style="list-style-type: none">・ 漁業者の確保にはSNSやマスコミの活用に加え、水産高校等との連携などが効果的 <p>○新規就業者の定着</p> <ul style="list-style-type: none">・ 若い世代の考え方、受け入れ方を地域全体で共有・理解し、環境を整備することが重要・ 漁業でも漁師の働き方改革・意識改革を進めて行く必要がある <p>○漁業協同組合の経営改善</p> <ul style="list-style-type: none">・ これから漁協の経営は、漁協間の事務の共通化、業務提携等の視点が重要	<ul style="list-style-type: none">・ 若年層への漁業就業への意識を高めるため、水産系教育機関への出前授業や、漁業体験の機会を提供・ 新規就業者の受け入れ、育成に積極的な地域のインセンティブとなる支援を検討・ 新規就業者の確保や定着率アップに向け、親方（指導者）研修を企画・ 専門家等による伴走型の支援により、漁協の経営構造革新を推進

水産専門懇談会を踏まえた施策展開の方向性④

分野	東京産水産物の流通促進
委員からの意見	施策の方向性
<p>○ブランド化</p> <ul style="list-style-type: none">・ 東京産水産物のポテンシャルは高い・ 天然魚をブランド化するには、品質定義を明確化し、それを遵守していくことが重要・ キンメダイなど、東京の自慢の水産物は、消費者にしっかり訴求していくべき <p>○水產物流通適正化法への対応</p> <ul style="list-style-type: none">・ 漁業者や流通事業者は、来年度からクロマグロの漁獲情報(船名、重さ等)伝達等が義務化	<ul style="list-style-type: none">・ 漁協等によるブランド化や鮮度管理等の取組を後押し・ 東京産水産物・水産加工品の魅力を伝える効果的なPRにより認知度向上や販売を促進・ SU等と連携した商品開発や販路開拓を検討 <ul style="list-style-type: none">・ 漁船操業情報収集システムを活用し、漁獲管理と流通業者への円滑な情報伝達を実現・ 事業者の届出・指導等に必要な体制整備を検討